

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		人・農地プラン事業						予算事業名		人・農地プラン策定事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱 農地中間管理事業の推進に関する法律				
			06	01	03	61	経常経費						
総合計画体系	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						事業の区分	主要事業					
	3-1元気あふれる農業の振興（農業）							重点事業					
	②担い手農業者の確保・育成・支援						担当課係等	農政課					
	1地域における担い手農業者の確保・育成							農政係					
事業期間		継続（平成25年度～ 年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
地域 の 担い手となる農業者の確保・育成・支援を行い、将来にわたって農業が維持される地域を形成する。							農業従事者の高齢化・後継者不足、荒廃農地の増大などの問題を抱えている農村集落ではこの問題を地域として解決する必要があるため。法に基づき県内市町村全てでプランを作成している。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
結城市人・農地プラン検討会を設置し、地域の中心となる経営体や今後の農地利用のあり方を協議し、人と農地の問題を解決するための計画を作成する。							地域 の 担い手となる農業者及び農業者が組織する団体 新規就農者 農地の提供者						
							【事業をとりまく環境の変化】 農業従事者の高齢化及び後継者不足から農業従事者が減少傾向にある一方、農地を所有する非農家は増加傾向にある。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
結城市人・農地プラン検討会を開催し、地域の人と農地の問題解決のための協議を行い、結城市人・農地プランを決定する。				結城市人・農地プラン検討会を開催し、地域の人と農地の問題解決のための協議を行い、結城市人・農地プランを決定する。				結城市人・農地プラン検討会を開催し、地域の人と農地の問題解決のための協議を行い、結城市人・農地プランを決定する。					
■事業費													
			H30年度		R01年度								
財源内訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	0	0						
歳入計（千円）			0		0								
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）								
歳出計（千円）（A）			0		0								
伸び率（％）													
備考	総合計画 9 6 ページ												

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	検討会	回	目標	1.00	1.00	1.00
	年1回以上の検討会の開催		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	地域の中心となる経営体数(新規就農者含む)	人	目標	260.00	260.00	260.00
	人・農地プランに位置づけられた担い手数		実績	193.00	0.00	0.00
	担い手への集積率	%	目標	45.00	47.00	50.00
	(担い手の耕作面積／全農地)×100		実績	34.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地域の問題を地域で解決するものであり、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	法に基づいたプランの作成であり、妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	農業者の意思を確認して行うものであり妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	農地の貸し手となる農業者を確保できない限り、農地の集積が進まないため、コスト効率・人員効率がいいとは言えない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	地域を担う農業者を対象としており、問題はない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	担い手農家のみ増えており、土地の貸し手となる農業者が確保されていない。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	毎年更新している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
農地の賃借は個人間で行われることが多い。現状では絹川地区とそれ以外の地区全体のプランのため農地の貸し手の把握ができておらず、プランの精度を上げることが難しい。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
農業委員会で行う予定の全筆調査の結果をもとに人・農地プランのエリアの細分化を検討する必要がある。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 人・農地プランに位置付けられた農業者や認定農業者の耕作地の把握に努め、人・農地プランのエリアの適格性の検討を行う。 農業委員会を実施している全筆調査の結果をもとに、人・農地プランの実質化に向けて話し合いを進める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	